

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 12/16 ~ 12/20 >

11月の米消費者物価指数(CPI)は予想どおりだったものの、米生産者物価指数(PPPI)は予想を上回りました。ただ、米連邦準備理事会(FRB)が来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利下げを決定するとの見方は変わっていません。他方、日銀は利上げを急ぐつもりはなく、来週の日銀金融政策決定会合で金利を据え置く方向に傾いているとの報道などから、一時強まった利上げ観測は大きく後退しています。来週のFOMC、日銀金融政策決定会合を確認すると、年末モードに入っていくそうです。

◆株価：荒い値動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,000~40,500円 (12月) 34,500~42,500円



来週の日本株は、日米の金融政策に関する会合を受けて、荒い値動きが見込まれます。市場では、日銀は利上げを見送るとの見方が強まっていますが、予想外に利上げが決まる可能性もあり、警戒が必要です。FRBは、0.25%の利下げを決める見込みですが、パウエル議長が今後の利下げに慎重な発言をすると、投資家心理を圧迫する恐れがあります。ただ、事業法人による自社株買いが高水準で継続しており、株価の下落幅は限定的となりそうです。

◆為替：方向感見出しにくい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 151.0~154.0円 (12月) 149.0~162.0円



ドル円は、レンジ内で方向感の見出しにくい展開が想定されます。FRB高官から、利下げは慎重に行うのが望ましい等の発言が散見されるものの、12月の米利下げ観測は根強く、ドル円の上値は重そうです。他方、足元、ドル円が安定推移していることなどから、いったん日銀の12月利上げ観測は後退しており、ドル円の下支え要因となりそうです。当面は、日米金融政策の行方を探りながら、狭いレンジ内で方向感の乏しい動きが続きそうです。

◆長期金利：日米金融政策待ち

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.00~1.10% (12月) 0.80~1.30%



長期金利はFRBが12月利下げに踏み切るとの観測や日銀の追加利上げ観測後退は押下げ材料も、中国当局による財政政策や金融緩和策への期待から、同国経済が持ち直すとの見方が広がったことを背景に安全資産とされる国債を買う動きも弱まり、1.05%を挟んだ一進一退の動きが続きました。FOMC、日銀会合までは様子見、パウエルFRB議長、植田日銀総裁の発言などを確認しながら、今後の方向感を探ることになりそうです。

◆Jリート：変動性が高まる可能性

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,600~1,700ポイント (12月) 1,600~1,900ポイント



来週のJリート市場は、日米中央銀行の金融政策決定会合の結果を受け、変動性の高い市場環境となることが想定されます。12月のFOMCでは追加利下げが見込まれる一方、日銀は追加利上げを見送るとの観測が高まっており、予想通りの結果となれば市場では好感されることが見込まれます。日銀が追加利上げを決定した場合は、東証REIT指数(配当なし)が8月に付けた年初来安値(1621.75ポイント)を割り込む可能性もあります。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
12/16 月	第3次産業活動指数(10月) 機械受注(10月)	米NY連銀製造業景況指数(12月) ユーロ圏製造業PMI(12月、速報値) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資(11月) 中国新築住宅価格(11月)
12/17 火	20年利付国債入札	米FOMC(18日まで) 米鉱工業生産・設備稼働率(11月) 米小売売上高(11月) ユーロ圏貿易収支(10月) 独ZEW景況感指数(12月) 独IFO景況感指数(12月)
12/18 水	日銀金融政策決定会合(19日まで) 貿易統計(11月)	米NAHB住宅市場指数(12月) 米企業在庫(10月) 米住宅着工・許可件数(11月) ユーロ圏消費者物価指数(11月、確報値) 米20年国債入札
12/19 木	植田日銀総裁会見 首都圏・近畿圏マンション契約率(11月)	米FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見 米GDP統計(24/7-9月期、確報値) 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数(12月)
12/20 金	全国・消費者物価指数(11月)	米景気先行指数(11月) 米中古住宅販売件数(11月) 米個人所得・個人消費支出(11月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(11月) 12月20日(金)発表

10月の全国・コア消費者物価指数(コアCPI、生鮮食品を除く総合)は前年比2.3%上昇と、前月(同2.4%)から減速しました。コメを中心とする食料品やサービス品目では価格の伸びが拡大しましたが、エネルギー価格の伸びが縮小しました。

11月のコアCPIは伸びが拡大すると見込まれます。政府による電気・ガス代の負担軽減策の縮小によりエネルギー価格が再び加速するほか、賃金コストの上昇を価格転嫁する動きが続くと見込まれます。

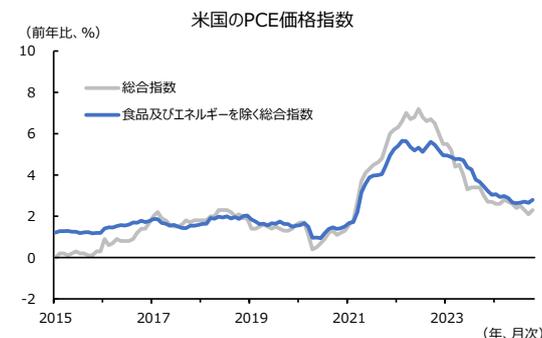


(注) コアCPI(生鮮食品を除く総合)。期間は2020年1月~2024年10月。
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米個人所得・個人消費支出(11月) 12月20日(金)発表

10月の米個人消費支出(PCE)は前月比0.4%増加しました。また、PCE総合価格指数は前年比2.3%、食料とエネルギーを除くPCEコア価格指数は同2.8%と、ともに前月から加速しましたが、市場予想通りの結果でした。

11月のPCEは前月比0.5%増程度、総合価格指数は前年比2.5%程度、コア価格指数は同2.9%程度の伸びが想定されます。底堅い雇用環境が下支えとなり、個人消費は増加が続くほか、インフレ圧力の根強さが示される可能性があります。



(注) 期間は2015年1月から2024年10月まで。
(出所) 米商務省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。